



## 2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

2005年 7月26日

上場会社名 株式会社メイテック

(コード番号：9744 東証名証 第1部)

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西本 甲介  
責任者役職・氏名 広報部長 足立 博之

(TEL：03-5413-2600)

### 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間連結財務諸表作成基準に準ずる )  
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : ( 有 ) ( 内容 税金費用は、簡便法により計算 ) ・ 無  
 おける認識の方法との相違の有無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 ( 内容 ) ・ ( 無 )

### 2. 2006年3月期第1四半期の業績概況 (2005年4月1日 ~ 2005年6月30日)

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	19,909	9.7	2,595	7.9	2,621	7.1	1,278	11.9
2005年3月期第1四半期	18,147	6.3	2,818	2.6	2,821	2.8	1,451	7.4
(参考)2005年3月期	79,120		12,289		12,190		4,707	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2006年3月期第1四半期	33.71	33.70
2005年3月期第1四半期	41.88	41.85
(参考)2005年3月期	126.61	126.37

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

##### 1) 市場の動向

###### アウトソーシング事業

当社グループの本業である技術者派遣事業を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業は、前期に引き続き、堅調な受注が継続しています。特に、メイテック単体においては、エレクトロニクス、情報通信機器関連分野の受注が好調です。

###### アウトプレースメント事業

景況全体が堅調に推移していることと、それに伴い大型の人員削減案件が減少していることから、アウトプレースメント事業に対する受注は、前期に引き続き、停滞が続いています。

## 2)業績の概況

### アウトソーシング事業

概ね期初の予想通りの進捗をしています。

[事業会社]: 株式会社メイテック・株式会社ジャパンアウトソーシング・株式会社ジャパンキャスト・株式会社スリーディーテック・アイエムエス株式会社・株式会社メイテックグローバルソリューションズ

### アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が行っているアウトプレースメント事業は、売上は、概ね期初の予想通りに進捗していますが、長期化した仕掛かり案件を売上計上する際の原価が、期初に想定した以上に収益を圧迫しています。

### その他事業

その他事業の主体は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社(ノベーションズ・グループ・インク)となりますが、昨年末に実施した事業再編(赤字2事業部の撤退)の影響から第1四半期の立ち上がりが期初の予想よりも停滞しています。ただし、第2四半期以降は、期初の予想に近い業績を見込んでいます。

### 単体

期初の予想通りの進捗で、前期比増収増益(営業利益)を達成しています。

### 連結

当社グループの本業である技術者派遣事業を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業は堅調ながら、アウトプレースメント事業(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)ならびにその他事業(ノベーションズ・グループ・インク)の不調が、営業利益のマイナス要因となり、増収減益(営業利益)となっています。

#### (参考1-1)日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の第1四半期経営成績等の概況

(2005年4月1日 ~ 2005年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	1,503	50.5	224	186.5	206	169.1	226	213.5

#### (参考1-2)日本ドレーク・ビーム・モリン(単体)の第1四半期経営成績等の概況

(2005年4月1日 ~ 2005年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	715	54.9	126	185.9	73	141.5	77	185.5

#### (参考1-3)ノベーションズ・グループ・インクの第1四半期経営成績等の概況

(2005年4月1日 ~ 2005年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	780	45.4	95	183.8	126	239.8	128	260.7

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年10月1日より当社の連結子会社となっており、対前年同四半期比増減率は日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の前年第1四半期の発表数値より算出しています。

#### (参考2)メイテック(単体)の第1四半期経営成績等の概況

(2005年4月1日 ~ 2005年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	14,974	0.3	2,527	1.1	2,832	3.5	1,636	3.4

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(参考3) メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			第1四半期平均稼働率 及び6月末技術社員数	
			2006年3月期第1四半期	2005年3月期第1四半期
メイテック + ジャパンアウトソーシング	稼働率(全体)	%	94.8	94.8
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.2	98.5
	2005年6月末技術社員数(注)	人	7,323	7,212
メイテック	稼働率(全体)	%	95.4	95.2
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.1	98.4
	2005年6月末技術社員数(注)	人	5,951	5,939
ジャパンアウトソーシング	稼働率(全体)	%	91.9	92.6
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.9	99.0
	2005年6月末技術社員数(注)	人	1,372	1,273

(注) 株式会社メイテックの技術社員数において社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。(2005年6月末現在25名)

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第1四半期	66,267	49,179	74.2	1,296.73
2005年3月期第1四半期	56,092	42,427	75.6	1,223.16
(参考)2005年3月期	68,674	49,217	71.7	1,295.04

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	225	302	1,135	15,209
2005年3月期第1四半期	3,304	85	1,460	6,545
(参考)2005年3月期	5,217	997	5,209	16,861

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

1) 資産、負債及び資本の状況

2005年3月期末に比して総資産が24億7百万円減少しておりますが、賞与の支給、法人税等の納付、利益処分による社外流出の結果として、流動資産の現金及び預金が15億51百万円減少し、流動負債の未払費用が24億40百万円減少し、未払法人税等が7億23百万円減少したこと等を反映したものです。また、株主資本については若干減少しておりますが、第1四半期の経営成績の結果による利益剰余金の増加効果が、前連結会計年度分の利益処分による利益剰余金の減少効果と相殺された結果です。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は2億25百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が、賞与の支給、法人税等の納付による資金減少と相殺された結果です。

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は11億35百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、2005年3月期末に比して16億51百万円減少し、152億9百万円となりました。

(参考4) メイテック(単体)の財政状態の概況(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	63,726	48,628

3. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	41,000	6,000	6,000	3,200	82.69
通期	83,300	12,500	12,500	6,650	171.84

[業績予想に関する定性的情報等]

1) 連結予想

主に、日本DBMの業績予想の下方修正により、連結業績について下方修正します。

2) 単体予想

中間期・通期ともに、期初計画通りの進捗を予想しています。

(参考5-1) 2006年3月期のグループ各社別業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
中間期	メイテック	30,600	5,500	5,800	3,400
	ジャパンアウトソーシング	5,250	590	590	340
	ジャパンキャスト	1,860	110	110	60
	3Dテック	270	20	20	10
	アイエムエス	220	10	10	7
	メイテックグローバルソリューションズ	130	10	10	9
	メイテック上海	10	5	5	5
	メイテック大連	5	15	15	15
	日本ドレーク・ビーム・モリンググループ	3,200	200	150	150
	連結	41,000	6,000	6,000	3,200
通期	メイテック	61,200	11,300	11,700	6,400
	ジャパンアウトソーシング	10,800	1,400	1,400	800
	ジャパンキャスト	3,900	240	240	140
	3Dテック	620	60	60	35
	アイエムエス	520	37	37	22
	メイテックグローバルソリューションズ	360	15	15	10
	メイテック上海	40	8	8	3
	メイテック大連	15	25	25	25
	日本ドレーク・ビーム・モリンググループ	6,700	200	200	250
	連結	83,300	12,500	12,500	6,650

今回の修正は、日本ドレーク・ビーム・モリンググループと連結について行っています。

(参考5 - 2) 2006年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリングループ各社別業績予想  
(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
中間期	日本ドレーク・ビーム・モリン	1,400	200	150	150
	ノベーションズ・グループ・インク	1,800	0	0	0
	日本ドレーク・ビーム・モリングループ	3,200	200	150	150
通期	日本ドレーク・ビーム・モリン	2,800	400	300	300
	ノベーションズ・グループ・インク	3,900	200	100	50
	日本ドレーク・ビーム・モリングループ	6,700	200	200	250

(参考6) 2006年3月期のメイテック(単体)業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想配当金		
					中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,600	5,500	5,800	3,400	42.5	-	-
通期	61,200	11,300	11,700	6,400	-	45.0	87.5

1株当たり予想配当金については、連結ベースの予想当期純利益の50%の配当性向で試算しています。

以 上

#### 4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結会計期間末 (2004年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日現在) < 参考 >		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
( 資 産 の 部 )									
・ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	8,045,993			16,709,117			18,261,017		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,007,899			12,849,932			13,228,201		
3. 有 価 証 券	1,585,553			2,077,777			2,040,576		
4. た な 卸 資 産	253,369			1,103,548			1,035,922		
5. そ の 他	3,162,691			3,407,148			3,660,564		
6. 貸 倒 引 当 金	4,935			126,259			116,783		
流 動 資 産 合 計		25,050,573	44.7		36,021,264	54.4		38,109,499	55.5
・ 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)									
1. 建 物 及 び 構 築 物	11,459,946			11,102,210			11,281,455		
2. 工 具 器 具 備 品	1,828,088			859,675			899,235		
3. 土 地 (注3)	3,906,306			3,906,306			3,906,306		
4. そ の 他	25,393			21,746			22,546		
有 形 固 定 資 産 合 計	17,219,735		(30.7)	15,889,939		(23.9)	16,109,544		(23.4)
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 営 業 権	-			1,904,439			1,856,212		
2. 連 結 調 整 勘 定	-			5,139,686			5,206,435		
3. そ の 他	1,159,231			763,702			815,460		
無 形 固 定 資 産 合 計	1,159,231		(2.0)	7,807,827		(11.8)	7,878,107		(11.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	8,169,409			2,593,833			2,612,000		
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	629,598			629,598			629,598		
3. そ の 他 (注4)	3,871,843			3,332,594			3,343,694		
4. 貸 倒 引 当 金	7,561			7,561			7,561		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,663,289		(22.6)	6,548,464		(9.9)	6,577,731		(9.6)
固 定 資 産 合 計		31,042,255	55.3		30,246,232	45.6		30,565,383	44.5
資 産 合 計		56,092,828	100.0		66,267,497	100.0		68,674,883	100.0

(単位:千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (2004年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日現在) <参考>		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 買掛金	1,074			217			-		
2. 未払費用	5,032,445			5,411,931			7,852,232		
3. 未払法人税等	1,324,040			1,141,813			1,864,930		
4. 未払消費税等	813,269			861,342			713,750		
5. 海外事業損失引当金	-			95,247			95,247		
6. その他	1,811,595			4,634,565			4,150,749		
流動負債合計		8,982,425	16.0		12,145,118	18.3		14,676,910	21.4
固定負債									
1. 退職給付引当金	4,302,026			4,796,019			4,596,943		
2. 役員退職慰労引当金	-			-			53,975		
3. その他	320,447			73,836			57,823		
固定負債合計		4,622,473	8.3		4,869,855	7.4		4,708,742	6.8
負債合計		13,604,899	24.3		17,014,974	25.7		19,385,653	28.2
(少数株主持分)									
少数株主持分		59,943	0.1		73,397	0.1		71,245	0.1
(資本の部)									
資本金		16,825,881	30.0		16,825,881	25.4		16,825,881	24.5
資本剰余金		8,660,959	15.4		15,480,597	23.3		15,480,579	22.5
利益剰余金		20,477,454	36.5		19,572,995	29.5		19,610,778	28.5
土地再評価差額金(注3)		944,397	1.7		944,397	1.4		944,397	1.3
その他有価証券評価差額金		116,779	0.2		171,934	0.3		160,380	0.2
為替換算調整勘定		32,950	0.0		45,740	0.1		34,371	0.0
自己株式		2,675,742	4.8		1,882,147	2.8		1,880,867	2.7
資本合計		42,427,985	75.6		49,179,125	74.2		49,217,984	71.7
負債、少数株主持分及び資本合計		56,092,828	100.0		66,267,497	100.0		68,674,883	100.0

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) <参考>		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
. 売 上 高		18,147,910	100.0		19,909,322	100.0		79,120,397	100.0
. 売 上 原 価		12,865,757	70.9		13,878,040	69.7		54,460,047	68.8
. 売 上 総 利 益		5,282,152	29.1		6,031,282	30.3		24,660,350	31.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		2,464,001	13.6		3,435,378	17.3		12,371,055	15.7
. 営 業 利 益		2,818,151	15.5		2,595,903	13.0		12,289,294	15.5
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	3,021			3,403			29,203		
2. 受 取 配 当 金	4,026			8,022			5,566		
3. 賃 貸 収 入	4,395			6,948			14,976		
4. 雑 益	1,847	13,290	0.1	16,032	34,406	0.2	37,346	87,092	0.1
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	-			0			1		
2. 持分法による投資損失	4,513			3,510			113,595		
3. コミットメントライン手数料	5,295			5,262			21,380		
4. 投資事業組合運用損	-			-			9,743		
5. 雑 損	560	10,370	0.1	354	9,127	0.0	41,087	185,808	0.2
. 経 常 利 益		2,821,071	15.5		2,621,183	13.2		12,190,578	15.4
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	-			-			236,578		
2. 投資有価証券売却益	-			-			11,644		
3. 関係会社株式売却益	-			-			106,435		
4. 会 員 権 清 算 益	-			4,125			-		
5. 貸倒引当金戻入益	2,827			-			1,831		
6. 保 険 解 約 益	-			-			36,443		
7. 受 取 保 険 金	150			-			150		
8. そ の 他	-	2,977	0.0	370	4,495	0.0	-	393,083	0.5
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	-			-			347,402		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	1,106			22,066			526,711		
3. 投資有価証券評価損	-			-			15,746		
4. 会 員 権 清 算 損	-			373			-		
5. 会 員 権 評 価 損	-			-			19,500		
6. 解 約 違 約 金	-			3,504			14,681		
7. 前受金整理修正差額	-			-			14,321		
8. 営 業 権 減 損 損 失 (注6)	-			-			874,687		
9. 海 外 事 業 整 理 損 (注6)	-			-			770,923		
10. 海 外 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	1,106	0.0	-	25,944	0.1	98,931	2,682,904	3.4
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益		2,822,942	15.5		2,599,733	13.1		9,900,757	12.5
法人税、住民税及び事業税(注5)	1,370,238	1,370,238	7.5	1,319,238	1,319,238	6.7	5,185,377	5,185,377	6.5
少数株主利益		1,485	0.0		2,152	0.0		7,581	0.0
第1四半期(当期)純利益		1,451,217	8.0		1,278,343	6.4		4,707,798	6.0



四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) <参考>	
	金 額		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,665,504		15,480,579		8,665,504
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高						
株 式 交 換 に よ る 新 株 の 発 行	-	-	-	-	6,819,620	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	17	17	-	6,819,620
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高						
自 己 株 式 処 分 差 損		4,544		-		4,544
資 本 剰 余 金 ・ 第 1 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		8,660,959		15,480,597		15,480,579
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		20,879,672		19,610,778		20,879,672
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高						
第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		1,451,217		1,278,343		4,707,798
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	1,697,182	-	1,213,626	-	2,808,091	-
役 員 賞 与	138,728	-	102,500	-	138,728	-
自 己 株 式 処 分 差 損	17,525	-	-	-	30,907	-
自 己 株 式 消 却 額	-	1,853,435	-	1,316,126	2,998,965	5,976,691
利 益 剰 余 金 ・ 第 1 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		20,477,454		19,572,995		19,610,778

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書
	(自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	(自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	(自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日) <参考>
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	2,822,942	2,599,733	9,900,757
減価償却費	258,767	280,390	1,139,206
連結調整償却額	-	66,749	133,498
営業権減損	-	-	1,264,351
営業権償却	7,500	7,500	30,000
投資有価証券評価損	-	-	15,746
役員権評価損	-	-	19,500
退職給付引当金の増減額(減少:)	185,823	199,075	677,641
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	53,975	4,070
貸倒引当金の増減額(減少:)	2,827	5,925	43,095
海外事業損失引当金の増減額(減少:)	-	-	95,247
受取利息及び受取配当金	7,044	11,425	34,769
支払利息	-	0	1
為替差損益	-	25,840	60,310
投資有価証券売却損	-	-	11,644
固定資産売却損	-	-	110,823
固定資産除却損	1,106	21,462	640,564
持分法による投資損益	4,513	3,510	113,595
投資会社組合運用損	-	-	9,743
関係会社株式売却損	-	-	106,435
役員権清算	-	4,125	-
役員権清算	-	373	-
保険解約	-	-	36,443
売上債権の増減額(増加:)	538,781	401,654	642,408
たな卸資産の増減額(増加:)	187,935	67,528	560,391
その他流動資産の増減額(増加:)	169,548	200,713	107
仕入債務の増減額(減少:)	2,371	213	116
未払消費税等の増減額(減少:)	169,031	147,591	286,583
未払費用の増減額(減少:)	2,201,736	2,448,621	303,925
その他流動負債の増減額(減少:)	708,559	571,200	1,505,632
長期未払金の増減額(減少:)	-	15,717	-
役員賞与の支払額	138,728	102,500	138,728
小計	910,305	1,807,795	12,360,048
利息及び配当金の受取額	164,331	10,795	190,337
利息の支払額	-	0	1
法人税等の支払額	4,379,629	2,043,716	7,333,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304,992	225,125	5,217,264
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	-	400,000	800,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	101,000	-	551,748
有価証券の売却による収入	100,000	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	137,847	177,272	304,584
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,098,799
無形固定資産の取得による支出	258,724	42,948	410,818
無形固定資産の売却による収入	-	-	1,570
投資有価証券の売却による収入	-	-	123,164
投資その他の資産の取得による支出	37,062	39,824	228,253
投資その他の資産の売却による収入	20,561	57,622	389,442
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	-	80,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,927	302,423	997,747
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
自己株式の取得による支出	3,165	1,557	2,318,188
自己株式の売却による収入	157,899	295	255,448
長期未払金の返済による支出	13,999	-	344,527
少数株主からの払込による収入	-	-	5,205
親会社による配当金の支払額	1,601,505	1,134,247	2,806,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,771	1,135,509	5,209,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	11,159	17,275
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,680,357	1,651,898	988,725
現金及び現金同等物の期首残高	11,226,351	16,861,048	11,226,351
連結範囲の変更による期首残高増加額	-	-	4,645,971
現金及び現金同等物の			
第1四半期末(期末)残高 (注1)	6,545,993	15,209,149	16,861,048

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 (7社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司</p>	<p>(1)連結子会社 (12社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、 2005年5月1日付にて、株式会社ジャパン キャストに吸収合併されております。</p>	<p>(1)連結子会社 (13社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>2004年10月1日に、日本ドレーク・ ビーム・モリン株式会社と株式交換を 実施し、同社は当社の完全子会社 になっております。 日本ドレーク・ビーム・モリン株式 会社の完全子会社化に伴い、その 子会社である日本キャリア・マスター ズ株式会社、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社)が子会社になっており ます。また、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社)が子会社になったことに 伴い、その子会社である Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ ・インク:デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベ ーションズ・パフォーマンス・ソリュー ションズ・リミテッド)、 Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリュー ションズ・インク)が子会社になりました。 Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリュー ションズ・インク)は海外事業の整理(リストラ) に伴い、Novations Group Inc.(ノベ ーションズ・グループ・インク:持株会社) が保有していた同社の株式を、同社 の事業年度末日から連結会計年度 末日までの間に売却しております。この ため、連結会計年度末日までの間に 生じた重要な取引について、連結上 必要な調整を行っております。 日本キャリア・マスターズ株式会社について は、2005年3月10日付にて日本 ドレーク・ビーム・モリン株式会社から の株式譲渡により、当社の子会社 になっております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は、 2004年11月9日付にて新規設立をいた しました。</p> <p><b>損益のみを連結している会社(1社)</b> 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO (マネジメントバイアウト)の手法に より設立された株式会社エムエス ホールディングスに対して、当社が 保有していた株式会社メイサービスの 株式を2005年3月31日付にて全て 売却しております。 ただし、株式の売却日が連結会計 年度末日のため、損益のみ連結対象 に含めております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(6社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社については、各社の第1四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) -</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行います。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 第1四半期決算日 3月31日</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第1四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 第1四半期決算日 3月31日</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第1四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 -</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>-</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	-  -  -  -	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当 処理の要件を満たす場合は 振当処理を行っております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程及び取引限度額を定めた 内部規定に基づき、外貨建 貸付金に係る為替相場変動 リスクをヘッジしております。  ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、 ヘッジ対象とヘッジ手段の行使 日、金額等の条件がほぼ同一 であり、相関関係が高いこと から、有効性の判定は省略して おります。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計 基準」(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 2002年 8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月 31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用 できることになったことに伴い、 前連結会計年度から同会計 基準及び同適用指針を適用して おります。 なお、減損損失累計額につい ては、改正後の連結財務 諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除して おります。	(7) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計 基準」(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号2003年10月 31日)が2004年3月31日に 終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から 適用できることになった ことに伴い、前連結会計年度 から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。 なお、減損損失累計額につい ては、改正後の連結財務諸表 規則に基づき当該各資産の 金額から直接控除してあり ます。
5. 四半期連結 キャッシュ・フロー 計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間末 (2004年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2005年3月31日現在)
注1. 関連会社に係るものは、次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 7,211,051	注1.	注1.
注2. 控除されている有形固定資産の減価 償却累計額 12,776,200	注2. 控除されている有形固定資産の減価 償却累計額 13,533,277	注2. 控除されている有形固定資産の減価 償却累計額 13,335,212
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 2000年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,185,275	注3. 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,379,677	注3. 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,379,677
注4.	注4. 関連会社に係るものは、次のとおり であります。 出 資 金 28,837	注4. 関連会社に係るものは、次のとおり であります。 出 資 金 31,409
注5. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注5. 貸出コミットメント契約 同左  同左  貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注5. 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000



## (四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 報酬、給与及び賞与 944,274 退職給付費用 25,773 減価償却費 251,901	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 報酬、給与及び賞与 1,425,877 退職給付費用 26,455 地代家賃 176,349 減価償却費 256,917 連結調整勘定償却額 66,749	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 報酬、給与及び賞与 4,989,323 退職給付費用 97,219 役員退職慰労引当金繰入額 4,070 地代家賃 705,391 減価償却費 1,062,243 連結調整勘定償却額 133,498
注2.	注2.	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 1,216 工具器具備品 234,132 無形固定資産(その他) 1,229
注3.	注3.	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 346,402 附帯費用 1,000 予てよりの懸案事項であった。当社がメセナ 活動の一環として所有していたクラシック カー(フガッティ・ロワイヤル)を売却 致しました。 当該売却による固定資産売却損338,100 千円は、上記の工具器具備品に含まれて おります。
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,004 工具器具備品 101	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 16,401 工具器具備品 3,068 附帯費用 2,372 無形固定資産(その他) 224	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 58,767 工具器具備品 36,894 有形固定資産(その他) 53 附帯費用 48,841 無形固定資産(その他) 382,153 無形固定資産(その他)の除却損の主なもの は新基幹システムの再構築によるもので あります。
注5. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における 税金費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調整額 は法人税、住民税及び事業税に 含めて表示しております。	注5. 法人税等の表示方法 同左	注5.
注6.	注6.	注6. 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米 国子会社 Novations Group Inc. (ノベ ーションズ・グループ・インク; 持株会社) の業績不振に伴う、リストラ関連の損失 であります。 存続する事業に関する営業権の減損に ついて、営業権減損損失を計上しており ます。 事業再編及び撤退する事業に関する営業 権の減損及びその他の事業整理に関する 損失について、海外事業整理損を計上して おります。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権 の減損損失は389,664千円であります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と第1四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (2004年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,045,993 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,500,000 現金及び現金同等物 6,545,993	注1. 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と第1四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (2005年6月30日現在) 現金及び預金勘定 16,709,117 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,700,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 200,032 現金及び現金同等物 15,209,149	注1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,261,017 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,600,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 200,031 現金及び現金同等物 16,861,048

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント

前第1四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年6月30日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,414,466	780,420	714,436	19,909,322		19,909,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,297		757	5,055	(5,055)	
計	18,418,763	780,420	715,194	19,914,377	(5,055)	19,909,322
営業費用	15,533,920	876,167	841,637	17,251,724	61,694	17,313,418
営業利益又は営業損失( )	2,884,843	95,747	126,443	2,662,653	(66,749)	2,595,903

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業  
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業  
 アウトプレースメント …… 再就職支援事業

## 3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業損失( )	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,148,584	3,425,186	11,484,749	82,058,519	(13,383,636)	68,674,883
減価償却費	1,021,081	62,848	55,276	1,139,206		1,139,206
資本的支出	638,298	105,019	39,432	782,750		782,750

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社化に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

## 2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業  
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業  
 アウトプレースメント …… 再就職支援事業

## 3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,206,435千円であります。

## 4.減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント

前第1四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年6月30日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国に存在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,124,687	780,420	4,214	19,909,322		19,909,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	19,124,687	780,420	4,214	19,909,322		19,909,322
営業費用	16,363,261	876,167	7,240	17,246,669	66,749	17,313,418
営業利益又は営業損失( )	2,761,426	95,747	3,026	2,662,653	(66,749)	2,595,903

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業損失( )	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産	70,081,996	3,324,866	124,592	73,531,455	(4,856,571)	68,674,883

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,206,435千円であります。

## 3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年6月30日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	780,420	4,214	784,634
連結売上高			19,909,322
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9%	0.0%	3.9%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1%	0.0%	3.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,223.16	1株当たり純資産額 1,296.73	1株当たり純資産額 1,295.04
1株当たり第1四半期 純利益金額 41.88	1株当たり第1四半期 純利益金額 33.71	1株当たり 当期純利益金額 126.61
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益金額 41.85	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益金額 33.70	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 126.37

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり第1四半期純利益金額	1株当たり第1四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
第1四半期純利益(千円) 1,451,217	第1四半期純利益(千円) 1,278,343	当期純利益(千円) 4,707,798
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 102,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 102,500
普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,451,217	普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,278,343	普通株式に係る当期純利益(千円) 4,605,298
普通株式の期中平均株式数(千株) 34,648	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,925	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,373
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
第1四半期純利益調整額(千円) -	第1四半期純利益調整額(千円) -	当期純利益調整額(千円) -
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -
普通株式増加数(千株) 28	普通株式増加数(千株) 4	普通株式増加数(千株) 70
(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) -
(うち新株予約権(千株)) 28	(うち新株予約権(千株)) 4	(うち新株予約権(千株)) 70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 77,700株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 72,600株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 120,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 19,500株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 122,500株
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 121,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 124,000株
	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 98,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 107,000株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化に伴い、前第3四半期よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しており、そのセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、前第3四半期よりセグメントの区分を変更し、連結範囲の拡大により対象企業に変更がありましたために、アウトソーシングについてはセグメント対象企業に大きな変更がなかったため記載しておりますが、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が前第3四半期から連結対象となっている日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社であるために比較を記載しておりません。

ただし、別途参考資料にて、当第1四半期時点での日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社に関する受注及び販売実績を記載しております。

### (1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	13,086,764	101.7
研 修 事 業	330,834	
アウトプレースメント	460,441	
計	13,878,040	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

上記のとおり、前第3四半期より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、件数での受注状況の集計が難しくなったために、受注状況を受注金額により記載することにしております。その上で、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

(単位:千円)

区 分	当 期 受 注 金 額	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研 修 事 業	1,045,842		1,148,750	
アウトプレースメント	668,457		2,136,350	
計	1,714,299		3,285,100	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	18,414,466	101.4
研 修 事 業	780,420	
アウトプレースメント	714,436	
計	1,999,322	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2005年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2004年4月~2004年6月	2004年7月~2004年9月	2004年10月~2004年12月	2005年1月~2005年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	18,147	18,838	20,980	21,153
売上総利益	5,282	5,764	6,951	6,662
営業利益	2,818	3,442	3,093	2,935
経常利益	2,821	3,334	3,058	2,975
税金等調整前四半期純利益	2,822	3,528	3,040	508
四半期純利益	1,451	2,182	1,686	612
1株当たり四半期純利益	41.88	62.90	44.03	18.85
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41.85	62.86	44.02	18.84
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	56,092	60,433	67,667	68,674
株主資本	42,427	44,686	49,993	49,217
1株当たり株主資本	1,223.16	1,287.20	1,318.19	1,295.04
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	4,895	1,039	4,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	9	48	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	331	3,368	48
現金及び現金同等物四半期末残高	6,545	11,100	11,300	16,861

2006年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2005年4月~2005年6月			
	百万円			
売上高	19,909			
売上総利益	6,031			
営業利益	2,595			
経常利益	2,621			
税金等調整前四半期純利益	2,599			
四半期純利益	1,278			
1株当たり四半期純利益	33.71			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33.70			
	百万円			
総資産	66,267			
株主資本	49,179			
1株当たり株主資本	1,296.73			
	百万円			
営業活動によるキャッシュ・フロー	225			
投資活動によるキャッシュ・フロー	302			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135			
現金及び現金同等物四半期末残高	15,209			